

―いつまでも住み続けられる地域のために―

地域の暮らしと公共交通を守る

今、地域の公共交通―とりわけバス交通が危機を迎えています。自家用車の普及による利用者の減少に加え、人口減少、運転手の高齢化や不足といった課題が重なり、急速に深刻化しています。移動手段を失うことは、その地域に住み続けられないことを意味します。市民の皆さんをはじめ、みんなが力を合わせて守っていく取り組みが求められています。

■問い合わせ〓本庁政策企画課公共交通対策室（☎34・2383）



人口減少が続く地方では、路線バス事業者の約8割が赤字といわれています。バス会社の経営努力と、国や市町村の補助金がなければ、路線バスは続けられない状況です。

その一方で、自家用車の普及が進み、市内の一世帯当たりの保有台数は、約2・3台（平成31年3月現在）となっています。通勤通学や運搬など、生活と切り離すことができない存在です。

バスは自家用車と比べ、「自分が行きたい時間に動いていない」「バス停まで歩く」な

ど不便な点があります。昭和50年代以降、自家用車が普及するほど利用者が減少し、バス運行を続けるためにサービスの下げるというマイナスの連続を繰り返してきました。

今年になってからも、県内各地でバス路線の廃止や縮小が発表されています。胆沢地域を走る岩手県交通の路線バスも、3年3月末に短縮と見直しが決まっています。

あつて当たり前は通用しない時代に

携帯電話が普及し、街中で

います。

江刺地域は広域な上、地域内で営業するタクシー台数が少なく、地区内交通の運行をタクシー事業者に委託することが難しい状況です。国に自家用有償旅客運送の登録をした上で、7人乗りの自家用車を使用して、自ら利用者を送迎します。

10月1日から江刺稲瀬地区で地区内交通「稲瀬ふれあい号」が始動しました。運営は、稲瀬振興会が母体となった「稲瀬の足を守る会」が行

割です。

週3日、1日3往復という運行内容です。

運行初日の10月2日は、利用者1人からスタートしました。最初から大きな体制を組まず、地区の需要に合った運行とすることが、長く続けるためには大切です。

この小さな一歩が、地域の公共交通を維持し、安心して住み続けられる地域づくりの大きな一歩となるよう、みんなで力を合わせ広げていきたいと思います。



稲瀬振興会長
（稲瀬の足を守る会副会長）
小澤 雅行 さん（73）
＝江刺稲瀬字鶴羽衣台＝

会を立ち上げたきっかけは

平成28年ごろから地区内を通るバス路線廃止の話があり、利用者増を目指そうと地区振興会を母体に立ち上げました。

新たな組織とした理由は

地区振興会に9つの部がありますが、行事の9割は定例化しています。新しい視点から課題を見つけて動くことが難しくなっており、地区活性化を図るためという狙いがありました。

公共交通の課題はどこにあると思いますか

誰もが公共交通を残したいと言いますが、実際は自家用車を使います。高齢になったら使うかもしれないと思っても、ほとんど利用されない。市は市民の税金も財源にして路線バスに補助していますから、いつまでも空で走らせられないのは当然のことです。これからは、誰かがやるのではなく、関係者が力を合わせなければ公共交通はできません。

取り組みで気を配ってきた点は

本当にバスを利用しなければならない人がどれだけいるのかを把握し、それに見合った仕組みとしないと失敗します。

今後の目標や夢は

公共交通はなくせないという思い。高齢者の運転免許返納が進めば交通事故が減り、安心安全な地区を作ることにもなる。これが一番の願いですね。

～地区内交通のあらまし～

運営は地元の住民組織、運行はタクシー事業者※、経費補助は市が行う

地元で運営することで、地元根ざしたニーズを反映しやすくなります。乗降場所も、よく使う人の近くに設定することも可能です。

※タクシー事業者への委託が困難な場合は自家用有償運送で対応

利用者は、決められた運行時間と乗降場所から選んで、前日までに予約

予約の手間はかかりますが、利用者がいないときは車両を動かす必要がないため、無駄がありません。長く続けられる理由です。

運営単位は、おおむね1つの地区センターの範囲

小型車両で移動時間が短く、扱う件数も少ないため、必要最小限で運営ができます。

運賃は1回乗車 500円

バスの役割をするため、この運賃です。タクシーのようなサービスはできません。

市街地に出るためには、路線バスに乗り継ぎます

地区内交通でどこまでも移動できることにすると、経費や効率が悪くなるほか、バスやタクシーの利用者がいなくなります。

全体のバランスを考え、急ぐときや荷物が多いときはタクシーを、そうでないときは路線バスや地区内交通を使うなど、工夫して利用しましょう。

地区内交通の利用は、運営単位ごとに決めことがあります。実際に利用を開始する際にチラシなどでお知らせします。



10月1日から運行している稲瀬ふれあい号

26年度の1億4千万円から令和元年度には2億円まで急増しました。利用者が減るほど、市の補助金は増える仕組みです。ここでこの仕組みを変えていかないと、ほかの事業の予算が不足し、市民生活へのしわ寄せが生じてしまいます。

交通事業者、市の三者が協働により事業を支える仕組みです。1人に負担を集中させるのではなく、3人で分担すれば、一人一人の負担は軽くなります。

自家用車を運転できる今は他人事でも、高齢者になったときに公共交通がなくなっていくらどうでしょうか。「地域の足は、みんなを守る」という発想の転換が必要です。

互いの力を合わせみんな足を守る

市は、今年2月に第3次奥州市バス交通計画（同月発行の広報おうしゅうまたは市ホームページ参照）を策定しました。この計画の一つの柱として、「地区内交通」という新しい交通手段の導入を提案しています。路線バスでは維持できない地域を、地区内交通に置き換えていく計画です。県交通路線の短縮が決まっている胆沢地域には、最優先で進めています。

地区内交通は、地域住民、